



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889 URL <https://www.odelic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆 TEL 03-3332-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,712	13.3	4,973	2.3	5,068	3.2	3,291	0.6
2019年3月期	36,831	1.4	4,861	0.0	4,909	0.9	3,310	1.0

(注) 包括利益 2020年3月期 3,137百万円 (2.9%) 2019年3月期 3,230百万円 (7.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	546.41	544.78	9.8	11.6	11.9
2019年3月期	549.62	548.26	10.5	12.1	13.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,287	34,722	76.5	5,751.58
2019年3月期	41,783	32,603	77.9	5,401.25

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,640百万円 2019年3月期 32,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,884	1,144	1,551	15,117
2019年3月期	4,236	2,712	968	12,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		70.00		100.00	170.00	1,024	30.9	3.3
2020年3月期		70.00			70.00	421	12.8	1.3
2021年3月期(予想)								

2020年4月13日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2020年6月5日をもって上場廃止予定であることから、2021年3月期の配当予想を記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2020年4月13日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2020年6月5日をもって上場廃止予定であることから、2021年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規1社(社名)山田照明株式会社、除外 社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,100,000 株	2019年3月期	6,100,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	77,166 株	2019年3月期	76,063 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,023,736 株	2019年3月期	6,023,970 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,316	2.0	4,407	0.2	4,619	0.6	2,954	7.7
2019年3月期	35,620	1.5	4,400	1.9	4,648	2.9	3,199	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	490.40	488.94
2019年3月期	531.09	529.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	41,280		32,860		79.5		5,445.75	
2019年3月期	39,552		31,003		78.3		5,138.50	

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,798百万円 2019年3月期 30,954百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年4月13日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、2020年6月5日をもって上場廃止予定であることから、2021年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

また、有価証券報告書の免除申請を提出する予定であることから、有価証券報告書提出予定日を未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速や消費税率引き上げの影響に加え、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、消費税率の引き上げ等により2019年度の新設住宅着工戸数累計が前期比7.3%減の883千戸となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては住宅・店舗・施設用照明器具の総合カタログ「ハビテーション＋ストラクチャラライティング 2019-2020」、間接照明カタログ、「つながるあかり」コネクテッドライティングカタログを相次いで発刊し、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、営業活動を積極的に進めてまいりました。

また、当連結会計年度から当社グループ入りした山田照明株式会社においては、構造改革を進めつつ、宿泊施設、商業施設、オフィスなどの物件受注に注力した結果、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,712百万円（前期比13.3%増）、営業利益4,973百万円（前期比2.3%増）、経常利益5,068百万円（前期比3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,291百万円（前期比0.6%減）となりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、45,287百万円となり前連結会計年度末と比べ3,504百万円(8.4%増)の増加となりました。これは主に連結子会社となった山田照明株式会社の資産による増加であります。

負債合計は、10,565百万円となり前連結会計年度末に比べ1,384百万円(15.1%増)の増加となりました。これは主に、連結子会社となった山田照明株式会社の負債による増加であります。

純資産合計は、34,722百万円となり前連結会計年度末に比べ2,119百万円(6.5%増)の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加3,291百万円、剰余金の配当による減少1,024百万円によるものであります。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は76.5%となり前連結会計年度末と比べ1.4ポイント減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,187百万円増加し、15,117百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,884百万円(前連結会計年度は4,236百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益5,103百万円、減価償却費871百万円、たな卸資産の減少577百万円等による資金の増加に対して、仕入債務の減少507百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,144百万円(前連結会計年度は2,712百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,121百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,551百万円(前連結会計年度は968百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額1,018百万円等による資金の減少であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	71.1%	74.2%	76.8%	77.9%	76.5%
時価ベースの自己資本比率	59.9%	64.5%	67.7%	55.4%	81.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.0%	26.1%	26.4%	26.8%	24.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	456.6倍	653.0倍	643.6倍	630.0倍	744.8倍

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資は、今後長期的には、少子高齢化による人口減少などを要因に新設住宅着工戸数は減少傾向にて推移するものと想定され、照明需要の落ち込みを懸念しております。

このような状況の中、当社グループは、売上高を維持するため、(I)コネクテッドライティングの普及促進、(II)店舗・施設向け提案営業の強化、(III)住宅ストックのLED化提案推進、(IV)ASEAN、中東を中心とした海外市場への展開及び(V)家庭用蓄電池のコントロールシステムの販売のような重点施策を推進しておりますが、既存の照明事業だけではなく、住空間・商空間の快適化に繋がるようなインテリア事業への進出やIoT製品の開発などにも進出していく必要があると考えております。

上記の各施策や取り組みを推進するためには、短期的な利益の追求ではなく、中長期的に持続可能な成長を達成するために必要な新しい分野への投資も柔軟かつ機動的に実行することが必要であります。しかしながらこれらの取り組みは、短期的には当社グループの財務状況や業績が悪化する可能性があることから、当社グループを非公開化し、所有と経営を一致させることで上記の取り組みを迅速に推進させることができる経営体制を構築することが必要であると判断いたしました。

以上の方針のもと、2020年4月13日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て2020年6月5日をもって上場廃止予定であることから、2021年3月期の業績予想を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,431,125	17,130,038
受取手形及び売掛金	7,291,595	8,141,109
商品及び製品	5,208,825	5,075,748
仕掛品	443,505	364,291
原材料及び貯蔵品	1,379,849	1,516,570
その他	349,283	429,292
貸倒引当金	△2,741	△2,690
流動資産合計	29,101,443	32,654,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,768,613	12,462,436
減価償却累計額	△8,354,725	△8,674,450
建物及び構築物(純額)	3,413,887	3,787,986
機械装置及び運搬具	2,237,054	2,034,367
減価償却累計額	△1,994,727	△1,825,058
機械装置及び運搬具(純額)	242,327	209,309
土地	2,238,408	2,371,708
リース資産	5,991	5,991
減価償却累計額	△1,198	△2,396
リース資産(純額)	4,792	3,594
建設仮勘定	2,028	10,350
その他	3,781,680	4,295,943
減価償却累計額	△3,399,895	△3,884,748
その他(純額)	381,784	411,194
有形固定資産合計	6,283,229	6,794,143
無形固定資産	1,142,363	1,179,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,533	1,014,340
繰延税金資産	421,035	468,038
退職給付に係る資産	501,707	422,915
長期預金	3,000,000	2,500,000
その他	196,538	255,755
貸倒引当金	△3,436	△1,412
投資その他の資産合計	5,256,379	4,659,637
固定資産合計	12,681,972	12,633,264
資産合計	41,783,416	45,287,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242,535	2,144,076
電子記録債務	2,585,998	2,148,757
リース債務	1,294	1,294
未払法人税等	803,197	1,119,558
賞与引当金	453,269	498,450
役員賞与引当金	60,000	64,600
その他	1,848,972	2,109,609
流動負債合計	6,995,267	8,086,346
固定負債		
リース債務	3,882	2,588
退職給付に係る負債	920,926	1,071,741
その他	1,260,294	1,404,473
固定負債合計	2,185,103	2,478,802
負債合計	9,180,371	10,565,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	26,106,730	28,374,078
自己株式	△67,882	△74,204
株主資本合計	32,036,365	34,297,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,333	369,130
退職給付に係る調整累計額	52,109	△25,683
その他の包括利益累計額合計	500,442	343,446
新株予約権	49,711	61,886
非支配株主持分	16,525	19,751
純資産合計	32,603,044	34,722,476
負債純資産合計	41,783,416	45,287,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,831,207	41,712,764
売上原価	23,173,668	26,665,710
売上総利益	13,657,539	15,047,053
販売費及び一般管理費	8,795,772	10,073,331
営業利益	4,861,766	4,973,721
営業外収益		
受取利息	12,073	13,741
受取配当金	37,338	39,968
為替差益	—	12,008
受取賃貸料	9,788	9,664
その他	26,162	33,677
営業外収益合計	85,363	109,059
営業外費用		
支払利息	6,784	6,539
為替差損	23,074	—
手形売却損	—	1,882
その他	7,416	5,390
営業外費用合計	37,275	13,812
経常利益	4,909,854	5,068,968
特別利益		
投資有価証券売却益	5,207	39,030
負ののれん発生益	—	29,672
特別利益合計	5,207	68,702
特別損失		
固定資産除却損	18,326	34,401
投資有価証券売却損	5,015	—
特別損失合計	23,341	34,401
税金等調整前当期純利益	4,891,720	5,103,269
法人税、住民税及び事業税	1,543,939	1,848,182
法人税等調整額	34,288	△39,547
法人税等合計	1,578,227	1,808,634
当期純利益	3,313,492	3,294,634
非支配株主に帰属する当期純利益	2,618	3,225
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310,874	3,291,408

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,313,492	3,294,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,504	△79,203
退職給付に係る調整額	△4,582	△77,792
その他の包括利益合計	△83,087	△156,995
包括利益	3,230,405	3,137,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,227,787	3,134,412
非支配株主に係る包括利益	2,618	3,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,892,018	23,759,693	△67,482	29,689,729
当期変動額					
剰余金の配当			△963,838		△963,838
親会社株主に帰属する当期純利益			3,310,874		3,310,874
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,347,036	△400	2,346,636
当期末残高	3,105,500	2,892,018	26,106,730	△67,882	32,036,365

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	526,838	56,691	583,529	40,075	13,907	30,327,241
当期変動額						
剰余金の配当						△963,838
親会社株主に帰属する当期純利益						3,310,874
自己株式の取得						△400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,504	△4,582	△83,087	9,636	2,618	△70,832
当期変動額合計	△78,504	△4,582	△83,087	9,636	2,618	2,275,803
当期末残高	448,333	52,109	500,442	49,711	16,525	32,603,044

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,105,500	2,892,018	26,106,730	△67,882	32,036,365
当期変動額					
剰余金の配当			△1,024,060		△1,024,060
親会社株主に帰属する当期純利益			3,291,408		3,291,408
自己株式の取得				△6,321	△6,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,267,348	△6,321	2,261,026
当期末残高	3,105,500	2,892,018	28,374,078	△74,204	34,297,392

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	448,333	52,109	500,442	49,711	16,525	32,603,044
当期変動額						
剰余金の配当						△1,024,060
親会社株主に帰属する当期純利益						3,291,408
自己株式の取得						△6,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,203	△77,792	△156,995	12,174	3,225	△141,595
当期変動額合計	△79,203	△77,792	△156,995	12,174	3,225	2,119,431
当期末残高	369,130	△25,683	343,446	61,886	19,751	34,722,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,891,720	5,103,269
減価償却費	760,975	871,632
負ののれん発生益	-	△29,672
受取利息及び受取配当金	△49,411	△53,709
支払利息	6,784	6,539
固定資産除却損	18,326	34,401
投資有価証券売却損益(△は益)	△192	△39,030
売上債権の増減額(△は増加)	300,637	190,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,472	577,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	559	△2,397
仕入債務の増減額(△は減少)	345,994	△507,952
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79,842	△57,354
その他	△169,108	295,062
小計	5,757,969	6,388,615
利息及び配当金の受取額	49,043	53,708
利息の支払額	△6,724	△6,557
法人税等の支払額	△1,563,651	△1,551,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236,636	4,884,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,501,009
有形固定資産の取得による支出	△700,206	△1,121,145
無形固定資産の取得による支出	△31,706	△43,832
投資有価証券の取得による支出	-	△110
投資有価証券の売却による収入	19,457	60,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△40,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,712,454	△1,144,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△290,000
長期借入金の返済による支出	△2,546	△236,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,186	△1,294
配当金の支払額	△964,580	△1,018,376
自己株式の取得による支出	△400	△6,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968,713	△1,551,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555,469	2,187,315
現金及び現金同等物の期首残高	12,374,651	12,930,120
現金及び現金同等物の期末残高	12,930,120	15,117,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山田照明株式会社

事業の内容 照明器具の製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、各種照明器具の製造及び販売を主な事業とし、住宅・店舗・商業施設・オフィス・工場・屋外などさまざまな用途に向けた照明器具を企画・製造し、全国に設置した営業所を通じて販売しており、売上の約3分の2は住宅向け照明器具の販売となっております。

一方、山田照明株式会社も照明器具の専門メーカーとして、各種照明器具の製造及び販売を行っておりますが、売上の7割以上はホテルを中心としたコントラクト市場向けとなっております、それぞれ得意とする市場が異なります。

両社各々の強みを合わせるによりシナジー効果が期待されることから、当社グループの持続的成長、企業価値の向上に資すると判断し、山田照明株式会社の株式を取得し子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2019年4月5日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	380,000千円
-------	--------	-----------

取得原価	380,000千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	1,076千円
-------------------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれん

29,672千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,401.25円	5,751.58円
1株当たり当期純利益	549.62円	546.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	548.26円	544.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,310,874	3,291,408
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,310,874	3,291,408
普通株式の期中平均株式数(株)	6,023,970	6,023,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	14,876	17,973
(うち新株予約権(株))	(14,876)	(17,973)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,603,044	34,722,476
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	66,236	81,637
(うち新株予約権(千円))	(49,711)	(61,886)
(うち非支配株主持分(千円))	(16,525)	(19,751)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,536,808	34,640,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,023,937	6,022,834

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会において、2020年5月15日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議する旨の決議をいたしました。

1. 株式併合について

(1) 株式併合の目的

2020年3月20日付当社プレスリリース「有限会社アマセクリエートによる当社株券等に対する公開買付けの結果及び親会社の異動に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、有限会社アマセクリエート（以下「公開買付者」といいます。）は、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注1）の一環として当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の全て（但し、当社が所有する自己株式及びオーティアイ株式会社（以下「オーティアイ」といいます。）が所有する当社株式（以下「不応募株式」といいます。）を除きます。）及び本新株予約権（注2）の全てを取得し、当社株式を非公開化することを目的とする一連の取引の一環として、2020年2月5日から2020年3月19日まで当社株式及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施し、その結果、2020年3月27日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社株式4,537,378株及び本新株予約権190個（目的となる当社株式の数19,000株）（本公開買付け開始前に保有していた625,173株と合わせた所有割合（注3）：85.75%）を保有するに至りました。

（注1）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象者の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象者の事業の継続を前提として買収対象者の株式を取得する取引をいいます。

（注2）2013年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第1回新株予約権」といいます。）、2014年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第2回新株予約権」といいます。）、2015年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）、2016年7月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第4回新株予約権」といいます。）、2017年7月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第5回新株予約権」といいます。）、2018年7月20日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第6回新株予約権」といいます。）、及び2019年7月19日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第7回新株予約権」といいます。）の総称を意味します。

（注3）「所有割合」とは、当社が2020年2月4日に公表した「2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された2019年12月31日現在の発行済株式総数（6,100,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（76,233株）を控除した株式数（6,023,767株）に、当社が2019年6月24日に提出した第80期有価証券報告書に記載された2019年3月31日現在の第1回新株予約権の数（19個）、第2回新株予約権の数（37個）、第3回新株予約権の数（25個）、第4回新株予約権の数（31個）、第5回新株予約権の数（25個）及び第6回新株予約権の数（24個）並びに当社が2019年11月14日に提出した第81期第2四半期報告書に記載された第7回新株予約権の数（29個）のそれぞれの目的となる当社株式（合計19,000株）を加えた株式数（6,042,767株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じです。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て（但し、当社が所有する自己株式及び不応募株式を除きます。）を取得することができなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、2020年4月13日開催の取締役会において、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者及びオーティアイのみとし、当社株式を非公開化するために、当社株式430,000株を1株に併合する株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施いたします。

(2) 株式併合の割合

当社株式430,000株を1株に併合いたします。

(3) 効力発生後における発行済株式総数

14株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

56株

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額
上記「(1)株式併合の目的」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及びオーティアイ以外の株主の皆様
様の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付します。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却し、又は会社法第235条第2項の準用する同法第234条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社が買い取ることを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の皆様のお所有する当社株式の数に本公開買付における当社株式1株当たりの買付け等の価格と同額である6,150円を乗じた金額に相当する金銭を各株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定です。

(6) 株式併合の日程

①	取締役会の決議	2020年4月13日
②	臨時株主総会の開催日	2020年5月15日
③	株式併合の効力発生日	2020年6月9日（予定）

(7) 上場廃止の予定

上記手続が予定通り行われた場合、当社株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は、2020年5月15日から2020年6月4日までの間、整理銘柄に指定された後、2020年6月5日をもって上場廃止となる予定です。

2. 単元株式数の定め廃止について

(1) 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は14株となり、単元株式数を定める必要性がなくなることによるものです。

(2) 廃止予定日

2020年6月9日（予定）

(3) 廃止の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款の一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

3. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の目的

①本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は56株に減少することとなります。かかる点を明確にするために、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものであります。

②本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は14株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第8条（単元株式数）及び第9条（単元未満株主の権利制限）の全文を削除し、第11条（株式取扱規程）を変更し、これら変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

③本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、1株以上の当社株式を有する者は公開買付者及びオーティアイのみとなり、本株式併合後の端数処理が完了した場合には、当社の株主は公開買付者及びオーティアイのみとなる予定であるため、定時株主総会の基準日に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第12条（基準日）を変更するものであります。なお、当該変更の効力が発生した場合、2020年6月に開催を予定している定時株主総会開催時点の株主をもって議決権を行使できる株主として取扱う予定です。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。なお、当該定款変更は、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2020年6月9日に効力が発生するものといたします。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>28,941株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">(条文省略)</p> <p>(<u>単元株式数</u>)</p> <p>第8条 当社の1単元の株式の数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>(<u>単元未満株主の権利制限</u>)</p> <p>第9条 当社の単元未満株主は、<u>以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。</u></p> <p>① <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u> ② <u>取得請求権付株主の取得を請求する権利</u> ③ <u>募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利</u></p> <p>第10条 (条文省略)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第11条 株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録、<u>単元未満株式の買取り、</u>その他株式または新株予約権に関する取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続等については、法令または定款に定めるもののほか、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第12条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>2. 前項にかかわらず必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする。</p> <p>第13条～第39条 (条文省略)</p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>56株</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">(現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第8条 (現行どおり)</p> <p>(株式取扱規程)</p> <p>第9条 株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録、その他株式または新株予約権に関する取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続等については、法令または定款に定めるもののほか、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第10条 当社は、<u>必要がある場合は、</u>取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする。</p> <p>第11条～第37条 (現行どおり)</p>

(3) 定款変更の日程

2020年6月9日(予定)

(自己株式の消却について)

当社は、2020年4月13日付の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

自己株式消却の概要

(1) 消却する株式の種類

当社株式

(2) 消却する株式の数

77,166株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合1.27%)

(3) 消却予定日

2020年6月8日